

発議案第30号

消費税増税の中止を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年12月15日

八千代市議会

議長 嵐 芳 隆 様

提出者	八千代市議会議員	植 田 進	㊟
賛成者	八千代市議会議員	堀 口 明 子	㊟
	同	伊 原 忠	㊟
	同	三 田 登	㊟

## 提案理由

政府においては、消費税増税を中止することを強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

## 消費税増税の中止を求める意見書

政府与党は、2017年4月に消費税率を8%から10%へと引き上げることを決定している。

しかし消費税は低所得者ほど負担率が重くなるという逆進性を持つ、最悪の税制である。軽減税率導入を検討していること自体がそのことを証明している。

2014年に消費税を8%に引き上げて以降、日本のGDPはマイナス成長を続けており、増税1年後の今年4～6月期のGDPもマイナスとなった。国民の実質賃金は低迷が続き、消費も冷え込んだままである。安倍首相は先月、アベノミクス第2ステージとして、第1の矢に「希望を生み出す強い経済」を掲げ、GDP600兆円達成を目指すと発表した。GDPの6割を占めるのが家計である。家計消費を冷え込ませる消費税増税を実施することで、なぜGDP600兆円が達成できるのか、不可解極まりない。

さらに「消費税は社会保障のため」という政府による言い訳もごまかしである。消費税創設以来26年間で、その税収は282兆円にのぼるが、ほぼ同じ時期に法人3税は254兆円も減ってしまい、消費税の9割が大企業減税の穴埋めに消えてしまった。

日本経団連は現行32%の法人実効税率を2021年度に25%に引き下げる一方、消費税率を2025年度には19%に引き上げることを提起している。政府与党がこの道を突き進めば、困窮する国民を増やし、経済成長もマイナスを続け、日本経済を奈落の底に突き落とすことになる。

本来、税金は応能負担でという原則のもと、大企業・富裕層に応分の負担を課す税制へと改め、軍事費や大型公共事業における無駄遣いをやめて、社会保障の財源を確保すること、多国間による法人税の引き下げ競争を見直す国際的な働きかけをすすめることこそが必要である。

よって政府においては、消費税増税を中止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月22日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

財務大臣様